

# 一般質問通告一覧

令和2年9月島田市議会定例会  
令和2年9月8日・9日・10日本会議

島田市議会

◎ 発言順位

(頁)

令和2年9月8日(火)

1番	大 関 衣 世	議員 (一問一答)	-----	1
11番	佐 野 義 晴	議員 (一問一答)	-----	2
2番	河 村 晴 夫	議員 (一問一答)	-----	3
10番	曾 根 嘉 明	議員 (一問一答)	-----	4
6番	大 石 節 雄	議員 (一問一答)	-----	5
12番	桜 井 洋 子	議員 (一問一答)	-----	6

令和2年9月9日(水)

4番	齊 藤 和 人	議員 (一問一答)	-----	7
5番	杉 野 直 樹	議員 (一問一答)	-----	8
9番	藤 本 善 男	議員 (一問一答)	-----	9
7番	伊 藤 孝	議員 (一問一答)	-----	10
14番	森 伸 一	議員 (一問一答)	-----	11
8番	横 山 香 理	議員 (一問一答)	-----	12

令和2年9月10日(木)

16番	清 水 唯 史	議員 (一問一答)	-----	13
15番	山 本 孝 夫	議員 (包 括)	-----	14・15

○一般質問の質問時間の目安

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
質問時間	9:30 ~ 10:20	10:20 ~ 11:10	11:10 ~ 12:00	13:00 ~ 13:50	13:50 ~ 14:40	14:50 ~ 15:40

時間はあくまでも目安です。

一問一答方式は持ち時間50分です。

議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

## 1. 1番 大関衣世 議員 (一問一答)

### 1. 当市の障害者福祉について

当市の障害者数の推移を見ると、全ての障害の種類において増加傾向にある。障害者を取り巻く環境は年々厳しさを増し、支援のニーズも多様化している。中でも医療技術の進歩に伴い、医療的ケアを必要とする人が増えている傾向がある。また、先日は、就労継続支援事業所から経営の厳しさを憂う話も伺った。障害者福祉は多岐にわたる事業ではあるが、必要な支援やサービスが適切に提供される体制が望ましいと考え、以下質問する。

- (1) 福祉施設の現状と今後の見通しを伺う。
- (2) 就労継続支援事業所への優先調達推進の取り組みについて伺う。
- (3) 医療的ケアを必要とする人の現状と課題を伺う。

### 2. コロナ禍での事業継続について

第2波、第3波ともいわれる感染の拡大が続く中であっても、企業活動は止むことなく継続していかなければならない。企業や商店を訪問する中で、多くの事業主から「感染予防策はおおむね講じているが、従業員が感染した場合の初動対応についての情報が少ないため、万一の場合の計画等が描き難く不安だ。」という話を聞いた。

業種や事業形態は様々あるが、共通の認識として企業や商店に対して示すことができる指針等があれば安心した事業継続の一助となるのではないかと考え、以下伺う。

- (1) 市が企業等に示している指針等は何か。
- (2) 事業継続する上での課題は何か。
- (3) 今後の対策は何か。

## 2. 11番 佐野義晴 議員 (一問一答)

### 1. 市長が目指すまちづくり像について

市長は、就任9カ月後の平成26年第1回定例会の施政方針で、選挙の際のマニフェストを基本として市政運営に当たる。また、個々の事業に関して、現在及び将来の市民にとって最良の選択という見地から判断し、決断すると言われた。このことを念頭に、以下質問する。

(1) 自治基本条例制定事業の動向を伺う。

(2) 金谷地区のまちづくりについて

① 旧金谷中学校の跡地活用とKADODE OOIGAWAの現況と動向を伺う。

② JR金谷駅及び大井川鐵道新金谷駅周辺の市街地エリア内は人口減少が続き、にぎわいに衰えを感じる。一方、新しい都市計画マスタープランによれば、旧金谷庁舎周辺地区は新たな地域拠点として指定されている。それぞれのまちづくり構想を伺う。

### 3. 2番 河村 晴夫 議員 ( 一問一答 )

#### 1. 当市における公営企業の会計処理(減価償却)について

市が各種事務を執行するには、法令等を遵守しなければならない。公営企業についても同様に、国が定める地方公営企業法施行規則で会計事務の処理を定めている。市民からは、市の公営企業会計は一般の企業会計と違い、よく理解できないとの意見を聞く。

地方公営企業会計の目的は多々あるが、貸借対照表を作成することにより公正価値による資産評価が行われ、その資産と負債の総体を一覽的に把握できることが可能となっている。

その中で、島田市上下水道事業会計規程第86条と島田市病院事業会計規程第91条の減価償却方法には、固定資産の減価償却は、「定額法によるものとし、当該資産を取得した事業年度の翌年度から行うものとする。」と規定されている。

今年度から公共下水道事業が新規に地方公営企業法の適用に、次年度には島田市立総合医療センターが新規開設されることとなる。そこで、以下質問する。

- (1) 水道や公共下水道、病院が、企業会計規程に基づき財務諸表を整備する目的について、改めて伺う。
- (2) 減価償却の開始時期について、地方公営企業法施行規則では、資産の使用の当月又は翌月から月数に応じて行うこともできるとしている。当市は翌年度から減価償却を開始する方法を選択した理由を伺う。
- (3) 島田市病院事業会計で、翌年度から減価償却を開始する方法であるならば、新規病院の減価償却費は令和4年度からとなるが問題はあるか伺う。
- (4) 今年度から公共下水道事業が新規に地方公営企業会計に移行した。公共下水道事業会計は、島田市上下水道事業会計規程に則り処理されると伺ったが、既存設備の資産評価及び減価償却はどのように計上するか伺う。
- (5) 公共下水道事業の減価償却の計算方法は、新規であれば過去の事例にとらわれず、使用の当月又は翌月から月数に応じて行うこともできる方法を採用しないか伺う。
- (6) 水道事業会計の減価償却の計算方法は、使用の当月又は翌月から月数に応じて行うこともできる方法に変更できないか伺う。
- (7) 島田市病院事業会計の減価償却の計算方法は、新規病院開設とともに使用の当月又は翌月から月数に応じて行うこともできる方法に変更できるか伺う。

#### 4. 10 番 曾根嘉明 議員 ( 一問一答 )

##### 1. リニア工事に関する市長の発言と今後の対応について

6月10日、大井川流域8市2町の首長は、リニア工事に対する意見交換をウェブ会議で行い、国の有識者会議の結論が出る前にヤード工事を容認するのは時期尚早であると確認した。

県知事は6月26日にJR東海の社長、7月10日には国土交通省事務次官とそれぞれ会談を行い、ヤード工事と本体工事は一体であるとして、工事の着工に向けた提案を否定している。

しかし、その後、市長の報道への発言として、国交省の提案を「有識者会議の結果によって坑口の位置の変更が約束されるのであれば、反対する理由を見つけることが難しい。」「反対するには証拠が必要。」「直接、国交省から話を聞きたい。」と述べたとされている。市民も我々も大変驚き、一枚岩のはずの流域市町の意見が大きく崩れた思いがした。

当初、国の有識者会議は、JR東海の数値に対して説明不足を指摘する厳しい見方であった。しかし、7月16日の第4回会議で福岡座長が「中下流域の水利用に影響を及ぼさない。」と認識を示し、政治的意図が強く感じるようになった。また、静岡包囲網などという声が聞こえるなど、静岡県を悪者とする風潮の高まりが感じられる。そこで、以下質問する。

- (1) 坑口などの変更の約束の提案があったか。
- (2) 何の前触れもなく、「中下流域の水利用に影響を及ぼさない。」などの発言をどう見ているか伺う。
- (3) 今の状況で、有識者会議の結論ありきのお墨付きで押し切られないか伺う。
- (4) JR東海は、求められたデータや根拠を示さずに、工事着手への理解を求めているのではないか。工事が遅れている根本的な原因はそのことと捉えている中で、国土交通省やJR東海は、静岡県だけに理解を求めるのか見解を伺う。

##### 2. 大雨特別警報の対応について

地球温暖化の影響により大型台風の上陸や、梅雨前線の影響による線状降水帯の発生によって、今年も九州地方を中心に河川の氾濫で多くの尊い命が奪われている。気象庁による警戒レベル5に当たる大雨特別警報の発表時点では、すでに災害が起きている段階で逃げ遅れる場合があり、レベル4の時点において状態を把握して避難行動を取ることが重要だと思う。

台風対策としては、タイムラインの整理が必要であり、豪雨の場合には、河川状況の確認が大切となる。

島田市地域防災計画にも予想される災害と地域で、堤防高の不足や河川断面の不足が記述されており、被害を最小に防ぐためには早めの把握が重要と思い、以下質問する。

- (1) 洪水ハザードマップの更新に期待する効果を伺う。
- (2) 各河川の水位観測はどのように把握しているか伺う。
- (3) 避難勧告、避難指示のタイミングを伺う。
- (4) 各地域、家庭ごとのタイムラインの書式があるか伺う。
- (5) 全市一斉避難勧告・避難指示が出た場合の避難所の確保の考えを伺う。
- (6) 高井危機管理部長が退任したが、現在の体制で十分機能できるか伺う。

## 5. 6番 大石節雄 議員 (一問一答)

### 1. 第2次島田市総合計画後期基本計画策定事業について

第2次島田市総合計画後期基本計画の策定が進められていることと思う。基本構想を基に前期基本計画が令和3年度に終了し、令和4年度からの後期基本計画がスタートする予定であるが、社会情勢や自然環境等様々な変化が起こっている現在、その計画策定の進め方は従来以上に丁寧に行う必要がある。そこで、以下質問する。

#### (1) 後期基本計画の策定状況について

- ① 前期基本計画について、市民、中学生、高校生にアンケートを実施しているが、後期基本計画ではどうか。
- ② アンケート以外の方法で市民の意見や考えを聴取するか伺う。
- ③ 今後の計画策定の具体的なスケジュールを伺う。

#### (2) 計画策定に係る過疎地域自立促進計画の策定について

- ① 計画策定状況はどうか。
- ② 地域住民の意見聴取の方法はどのようにするか。
- ③ 過疎地域自立促進特別措置法は議員立法で、過疎地域指定関係は総務省の管轄である。川根地区が再度指定を受けられるように総務省に要望しているか伺う。

### 2. 防災・防犯対策について

近年の地球環境の変化は、想像を絶するものがある。新型コロナウイルス感染症の拡大や集中豪雨による災害など、当局、市民ともにその対応には苦慮している。そこで、市民が安心して安全に暮らしていくために、以下質問する。

- (1) コロナ禍における地震、水害時での避難所生活における対策はどうか伺う。
- (2) 防火水槽について、市民管理と行政管理の違いはあるか伺う。
- (3) 防災・防犯面での河川利用について、市民が安心して安全に利用できる状況か伺う。

### 3. 森林環境税の活用について

県で実施している森林づくり県民税は、森の力再生事業に活用され着実に森林整備が進められている。今後も継続していただきたいものとする。それとは別に、令和6年度から国税として森林環境税の徴収が始まるが、すでに令和元年度から森林環境譲与税として配分が始まっている。これにより、市町村が地域の実情に応じた取り組みができるものと理解する。

地球温暖化抑止、水源涵養、防災、生物多様性の維持といった森林の機能を適切な管理によって持続可能にするために、市域の7割近く森林が占める当市の森林施策について、以下質問する。

- (1) 今年度4月に策定された森林整備計画の実施状況について伺う。
- (2) 森林環境譲与税の活用状況を伺う。

## 6. 12番 桜井洋子議員 (一問一答)

### 1. 子どもたちに行き届いた教育を

新型コロナウイルス感染症対応の渦中、3か月にも及ぶ一斉休校は、子どもたちと保護者にとって大変な事態となった。学校現場では、その間、子どもたちのケアと学びに多くの努力が払われ、短い夏休みを経て、学校が再開された。コロナ禍で浮かび上がってきた教育の現状と課題について、以下伺う。

- (1) 教育活動において、感染症の防止や身体的距離を確保し、密にならないための手だてはどのように取られているか。
- (2) 少人数学級を求める声が出ている。現在、1クラスの人数は、静岡式35人で実施されているが、市内小中学校の1クラスの人数の実態はどうなっているか。
- (3) 学校教育支援員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを増員し、子どものケアに努める体制を充実する必要があると考えるがどうか。
- (4) コロナ禍を経た学校の再編について
  - ① 北部地区4小学校（伊久美小学校、神座小学校、相賀小学校、伊太小学校）と島田第一小学校との統合が計画され、初倉南小学校と初倉小学校との統合については調査・研究を継続するとしているが、現在の計画の進捗状況を伺う。
  - ② 初倉南小学校、初倉小学校は各学年2学級あり、1クラスの人数は少人数規模で教育が行われている。密が高まる統合は避けるべきと考えるがどうか。

### 2. 窓口業務について

4月から、市民課、納税課、長寿介護課、国保年金課等の窓口業務が民間会社に包括業務委託された。コロナ禍と相まって、窓口業務の移行は委託会社の社員にとっても市の職員にとっても、大変だったと聞く。市民サービスに直結する窓口業務について、以下伺う。

- (1) 包括業務委託について、前年度の臨時職員・嘱託員が委託先の社員に引き続き雇用された状況はどうか。
- (2) 包括業務委託は円滑に移行されたか。
- (3) 市民が窓口を訪れて手続きをする際、多くの課にまたがり煩雑になっているものの一つに死亡時の手続きがある。これらの手続きを一括で受け付ける総合窓口の設置が望まれるがどうか。

## 7. 4番 齊藤和人 議員 (一問一答)

### 1. 新型コロナウイルス感染症収束後の当市の在り方について

新型コロナウイルス感染症の拡大により、今年は大変な年になっている。

新型コロナウイルス感染症の収束を望む一人として、市民生活を守るために日々悪戦苦闘しながら努力している市職員、また、医療関係者などの方々に対して感謝を申し上げる次第である。

このような中、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大により、産業から日常生活に至るまで、当市においても様々な分野で大きな転換期を迎えることとなると感じる。そこで、以下質問する。

- (1) 当市の産業のうち、新型コロナウイルス感染症の拡大により好景気な業種は何か。また、今後の見通しはどうか。
- (2) 当市の産業のうち、新型コロナウイルス感染症の拡大により悪影響を被った業種は何か。また、今後の見通しはどうか。
- (3) 大都市圏から地方への分散をとということが言われている。企業誘致をする業種、また、企業規模について伺う。
- (4) 移住定住について、都会から当市への移住を勧めるチャンスだと思うが、プランはあるか。また、特別な割安感のあるメニューはあるか。
- (5) U I J ターンの推進施策について伺う。
- (6) 市内における集中から分散型への考えについて、特に、小学校の再編、また、市庁舎について伺う。

## 8. 5番 杉野直樹 議員 (一問一答)

### 1. 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症は、昨年12月に近隣諸国で初めての発症者が出た後、今年1月16日には日本で最初の患者が報告され、その後、2月5日にはクルーズ船内でのクラスター感染、2月13日には国内で初めての死者が確認された。この頃、感染経路不明の感染者が相次ぎ、3月12日にはWHOがパンデミックを宣言した。4月7日には日本政府が緊急事態宣言を発出、この間、世界の感染者が1万人を超え、日本は5月31日に緊急事態宣言の期限を迎え、その後は発出されていない。

このウイルスは、無症状の感染者からも感染し、その感染力の強さが簡単に封じ込めることができない要因の一つであると思われるが、地方ではまだ人口に対しての感染率は低く、未知のウイルスの恐ろしさに敏感になっていることから、感染者に対し過剰に反応し、中には誹謗中傷もあると聞く。

このような状況の中で、新型コロナウイルス感染症を正しく恐れることが、市民の安全安心を守るためにも必要不可欠であると考えられることから、新型コロナウイルス感染症について市で把握していること、また、有効な感染症対策について、以下伺う。

- (1) 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザとの大きな違いは何か。
- (2) 新型コロナウイルス感染症に感染した人の感染経路は何が一番多いか。
- (3) 無症状の感染者は何をもって完治とするか。
- (4) 様々な感染症対策の中で、個人が常時すべき対策は何か。

### 2. コロナ禍における市の産業活性化策について

連日、新型コロナウイルス感染症の影響で、廃業を余儀なくされた事業所や営業が再開できない、営業していても売り上げが見込めない事業者のことが報道で取り沙汰されている。

しかしながら、この災いの中にあっても、早期に事業を転換し、高収益を上げている事業者や売り上げにはまったく影響を受けていない事業者もいることから、市は今の産業動向をどのように分析し、今後、どのような支援が必要と考えているか、以下伺う。

- (1) コロナ禍においても影響がない産業は何か。
- (2) コロナ禍において最も悪影響を受けている産業は何か。
- (3) 市内で新型コロナウイルス感染症の影響で廃業に追い込まれた事業者はあるか。
- (4) コロナ時代を生き抜くため、市としての産業活性化策は何があるか。

## 9. 9番 藤本善男 議員 (一問一答)

### 1. コロナ禍における教育現場の対応について

新型コロナウイルス感染症の発生により、市民生活は大きな影響を受けており、拡大防止の観点から抑制された経済活動や社会活動は、今後の市政運営にも影響を与え始めている。

教育現場においても、長期間の臨時休校やその影響により夏休みが短縮されたが、多感な時期を迎える児童・生徒への影響も懸念される中、コロナ禍での教育現場の対応について、以下伺う。

- (1) 小・中学校の臨時休校決定に至るまでの経過及び休校による学業への影響はどのような状況か。
- (2) 臨時休校と、その後の学校再開による学校関係者への影響はどのような状況か。
- (3) 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた新しい生活様式が求められる中、小・中学校の教育環境は今後どのような変化が考えられるか。

### 2. 第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価と今後の取り組みについて

平成27年度から始まった第1期の島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和元年度で5年間の活動期間を終え、過日、市民による評価書の確認が行われた。

人口減少問題を克服し、持続可能性都市を目指すこの取り組みは、市政運営にとっても総合計画同様重要な位置付けと考えるが、第1期の評価を踏まえた第2期への移行に当たり、取り組み状況について、以下伺う。

- (1) 第1期総合戦略の取り組みはどのような評価であったか。また、重要事業評価指標(KPI)で特筆すべき点はあるか。
- (2) 平成30年3月における2060年の市の将来推計人口値が62,392人となり、5年前の推計人口値より約2,300人の増となったとのことだが、第1期総合戦略はどのように寄与することができたか。
- (3) コロナ禍の影響により、東京への一極集中のリスクが取り沙汰され、地方での生活に関心が高まっているが、第2期総合戦略を進める上で、計画の見直しや推進体制はどのように考えているか。

## 10. 7番 伊藤 孝 議員 (一問一答)

### 1. 環境施策について

我が家のごみを出す集積所は、ごみの量が増え置き場所を拡張すればただでのごみの量が増える状況である。他のごみ集積場のごみの量が減ったとも聞かない。増加するには要因があり対策をとる必要があると思う。

また、テレビ番組で特定外来生物、植物等の除去の様子が放映され関心も高まっている。当市において河川敷のグラウンドで、メリケントキンソウにより軽傷を負った利用者がいたと聞く。9月は環境衛生月間ということもあり、上手く広報できればと思い、以下質問する。

- (1) 一般家庭ごみの現状を伺う。また、一般家庭ごみの減量策について伺う。
- (2) 環境教育の現状について伺う。また、今後の環境教育はどのようなことを計画しているか伺う。
- (3) 田代環境プラザについて、設備の保全状況はどのような状態か。また、故障した場合の想定はどのようになっているか伺う。
- (4) 特定外来生物、植物等の現状について伺う。また、特定外来生物、植物等の駆除策について伺う。

### 2. デジタル行政について

当市では、令和元年11月にデジタル変革宣言をしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新たな生活様式が求められており、その中には、行政手続きのデジタル化も含まれているものと思う。

新たな生活様式への対応が、今後の当市の発展に大きく関わってくると考え、以下質問する。

- (1) スマートフォン等のコミュニケーションアプリLINEを利用した当市の現状と今後の計画について伺う。また、登録者をどのように増やすか伺う。
- (2) マイナンバーカードについて、発行状況を伺う。また、マイナポイントと自治体ポイントの関係性はどうか伺う。
- (3) 自治会組織に対するデジタル化の支援について、どのように考えているか伺う。

## 11. 14番 森 伸 一 議員 ( 一問一答 )

### 1. リニア中央新幹線建設工事に対する市長の姿勢について

今年7月中旬以降の、リニア中央新幹線建設工事を巡る市長の記者会見や市政羅針盤を通じた発言について、私の知り得る何人かの市民から「オール静岡から抜けるのか、市長は変節した、失望した、大井川の水は大丈夫か」といった意見が出された。市長の今回の発言の真意を伺いたく、以下質問する。

- (1) 7月中旬以降の発言について、市民から市長にどのような意見が来ているか。また、市民の反応に対して市長はどのように感じているか。
- (2) 科学的な根拠に基づいた誠実な議論が必要と述べているが、市として議論にどのように関わるつもりか。
- (3) 市長は「水守るため論理的主張を」と新聞で述べていたが、具体的にはどのようなことか。

### 2. 川越遺跡に関わる事業について

島田宿大井川川越遺跡整備基本構想が平成29年3月に策定され、遺跡の整備や活用、地域の活性化、観光の振興のため、この数年いろいろな検討がされている。また基本構想には川越遺跡指定地の整備のほか史跡周辺やネットワーク整備のことも書かれている。そこで関連事業も含め、以下伺う。

- (1) 博物館のリニューアル構想が策定されようとしているが、どこまで進んだか。
- (2) 基本構想には「島田宿と金谷宿を結ぶルートの充実を図り、川越遺跡と一体として連携を目指す。」と書かれているが、金谷側の整備計画についてはどのような状況か。
- (3) 6月19日、静岡市と藤枝市が申請した「日本初の『旅ブーム』を起こした弥次さん喜多さん、駿州の旅」が日本遺産に認定されたが、当市はどのような関わり方をしたか。

## 12. 8番 横山香理 議員 (一問一答)

### 1. 来てGO!しまだキャンペーンを生かすために

当市において、経済回復に向けた緊急経済対策支援事業の一環として、市独自のキャンペーン来てGO!しまだキャンペーンを、7月17日から8月31日までの宿泊分を対象に実施した。静岡県民を対象に用意した1,000泊分が定員に達し、第2弾まで用意できたことは非常に嬉しいことである。現在は新型コロナウイルス感染拡大の真ただ中ではあるが、当市に訪れた方々が何に興味を持ち、また魅力を感じ、どこに立ち寄り、どのように感じながら市内を巡ったのか、今後の観光政策に大いに役立つものとする。そのため、以下質問する。

- (1) 静岡県民を限定としたが、どの地域から訪れた方が最も多かったか伺う。
- (2) 夫婦やファミリー、あるいは友人同士など、どのような客層が多かったか伺う。
- (3) どのような理由で当市を選択されたか伺う。
- (4) 当市のどのような場所に立ち寄ったか。また、集中している場所はどこであるか伺う。
- (5) このキャンペーンの効果はどのようなところに表われているか伺う。
- (6) 当市から観光の周遊ルートなどの案内や提案は出していたか。出していたならどのような手段で発信し、どのようなルートを提案していたか伺う。
- (7) 第2弾をKADODE OOIGAWAのオープンに合わせて行う予定としているが、当市でしかないもの、特別感を感じられるものなど選んで良かったと思ってもらい、次につながるものはあるか。また、当市の効果的なアピールになり得る工夫を凝らしたもの・ことなど、何か新しいものは考えているか伺う。

### 2. 学校を取り巻く現状と様々な課題について

いまだ新型コロナウイルス感染症の収束が全く見えず、先行き不透明な状況が続いている。新型コロナウイルス感染症とともに生活する新しい様式の中で、未来を担う子供たちが安全安心に、そして将来に希望を持ちながら学校に通学する、勉強に励む、友達と遊ぶ、生活する、そして地域愛を育てていくといった当たり前の生活を子供たちが送ることができるよう、学校も大変な努力をしている。そうした中で新型コロナウイルス感染症対策や熱中症対策に加え、様々な多くの課題に直面しているが、この課題に市としてどう対応していくか、以下質問する。

- (1) 過去3年間と現在の小・中学生別の不登校の人数を伺う。
- (2) 北中学校と島田第一中学校の統合によって、島田市教育センターへの環境の変化はどのようなことが考えられるか伺う。
- (3) 現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、統合する学校同士の交流会が難しい状況にある。統合を来年度に控えた子供たちへの不安解消のために、何らかの方策を考えているか伺う。
- (4) 現在、スクールカウンセラーは中学校区ごとに1人配置しているが、この効果と問題点について伺う。
- (5) 学校運営協議会と地域学校協働本部のそれぞれの役割について伺う。
- (6) 学校運営協議会と地域学校協働本部の両輪により、効果をもたらした事例はあるか。また、現状の課題について伺う。

### 13. 16番 清水唯史 議員 (一問一答)

#### 1. 新型コロナ時代への当市の対応について

新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校の休業や飲食店の営業自粛など、市内の経済、社会活動の多くに影響が出た。行政も例外でなく主催イベントは中止され、公共施設も大部分が休館、または使用制限された。地域でも、夏祭りなどのイベントや高齢者の居場所づくり活動、自治会の総会などの活動がほとんど中止されている。これらは政府や市長メッセージによる不要不急の活動自粛要請の結果であるが、地域のまちづくり、コミュニティの形成、また、地域の問題解決においては、必要不可欠な活動であった。

まちづくりの取り組みには市民が何を考え、何を求めているかを幅広く、かつ、できる限り多く聴取する必要があると考え、今後における新型コロナ時代に向けて、市民協働のまちづくりへの取り組みについて、以下質問する。

##### (1) コミュニティ活動について

- ① イベントや行事の中止による市民活動への影響をどのように考えているか。
- ② 行政と市民の関係形成を図る上での影響をどのように捉えているか。
- ③ コロナ禍での市民参加という面での市政への意見聴取の現状はどうか。
- ④ 今後、コロナ禍を意識した市民との対話をどのようにしていく方針か。

#### 2. コロナ禍における指定管理施設の対応について

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内公共施設では休館の対応が行われた。これらの施設の中には指定管理者制度により民間活力を生かした運営がされているものがあるが、多くの施設において新型コロナウイルスの影響があったのではないかと考え、今後、新しく指定管理者制度を活用していく施設もあり、リスク分担を明確にすることが必要であることから、以下質問する。

##### (1) 指定管理施設の新型コロナウイルス感染症による影響の現状とその対応について

- ① コロナ禍における現在の指定管理施設の利用状況はどうか。
- ② 契約時におけるリスク分担において、新型コロナウイルス感染症の影響はどのように考慮されていたか。
- ③ 今後の指定管理の更新、または、新規契約時の対応はどうか。

#### 3. 豪雨災害における住民の危機管理情報の取得について

本年は、梅雨前線の活動が非常に活発で熊本県を中心とした九州や中部地方など、日本の各地で長期間に及ぶ雨が続き、河川の氾濫や土砂災害などにより甚大な被害が発生した(令和2年7月豪雨)。市内においても、大井川右岸低水護岸が洗掘されるなどの被害があった。近年の異常気象に対し、住民自らが、危機管理情報を得ることが必要であると考え、以下質問する。

- (1) 現在の危機管理情報の伝達方法と、その課題をどのように把握しているか。
- (2) 住民自らが危機管理情報を取得する方法はあるか伺う。

## 14. 15番 山本孝夫 議員 (包 括)

### 1. 金谷地区における公共施設の動向について

私の住む金谷地区は旧島田市との合併以来、大きく変わる時期に来ていると感じている。とりわけ市に関係する大規模プロジェクトが多くあり、地元住民もその動向については関心が高いと思う。今回はそのいくつかを取り上げ、以下質問する。

#### (1) 旧金谷中学校跡地活用事業に関わる契約解除について

- ① 当市と株式会社八ヶ岳モールマネジメントとの間で交わされた契約書は何のために作られたか。
- ② 契約の成立日はいつか。また、契約解約日はいつか。
- ③ 市に契約違反はあったか。また、株式会社八ヶ岳モールマネジメント側に契約違反はあったか。
- ④ 解約に関わり、違約金等の授受はあったか、あったならいくらか。
- ⑤ 円満解決と報告を受けたが、円満解決という言葉の意味を伺う。
- ⑥ 株式会社八ヶ岳モールマネジメントを選定した理由は何だったか。
- ⑦ 旧金谷中学校跡地活用事業における選定委員会の構成メンバーの詳細を再度伺う。
- ⑧ 相手先の財力、企画力等、どのような調査が事前に行われたか。その結果はどのような報告があったか。
- ⑨ 契約解除になって選定したメンバーの責任はどう取り扱うか。
- ⑩ 契約成立後、保証金は預託されたか。それはいつでいくらだったか。
- ⑪ 契約解除の申し出があったのはいつか。
- ⑫ 当市が現地を明け渡すまでに支出した経費の詳細を伺う。
- ⑬ 契約解除後、これから当市が行うべき残務は何があるか。
- ⑭ 今後の旧金谷中学校跡地利用についての議論はどのような内容か。

#### (2) 旧金谷庁舎周辺整備の計画状況について

- ① P F I方式で事業を進めると聞くが、現在までの進捗状況を伺う。
- ② 整備計画のスケジュールの詳細を伺う。
- ③ 相手先の選定は誰がどのように行うか。
- ④ 相手先の選定に当たり、選定者の責任はどこまで求めるか。
- ⑤ 整備を完了するまでの当市の経費はどれだけか。
- ⑥ 島田市新市庁舎建設と旧金谷庁舎解体は合併特例事業債を利用した場合、時期について関連があるが、どのような計画になっているか。
- ⑦ 計画実施に当たり懸念されることはあるか。

#### (3) KADODE OOIGAWAに隣接する物販兼観光案内施設の運営について

- ① 管理運営はどのように行うか。
- ② KADODE OOIGAWAとは運営方針、企画イベント、その他の役割分担など、どのような話し合いがなされているか。
- ③ 観光案内所として他と差別化できる集客の新しい企画があると思うが、現時点で公表できるものを伺う。
- ④ 差別化できる企画をもって、この物販兼観光案内施設の売上目標額を再度伺う。

### 2. 仮設水洗トイレ車両の運用について

現在、コロナ禍において危機対応が進められているが、これが収束するしないに関わらず、大規模災害はやってくる。当初予算において導入されることになっているトイレ車両について、以下質問する。

- (1) 導入はいつするか。
- (2) 何課が管理し誰が運転するか。
- (3) デモンストレーションをすると聞いたが、どのような計画か。
- (4) 常設設置場所はどこか。
- (5) 大規模災害時に、どこに設置するか。優先地区の順位はあるか。
- (6) 使用上のマニュアルは作成済みか。
- (7) 避難所に設置する場合、誰がそこまで運び、誰が指揮し、誰が管理し、どの業者がし尿処理に来るか。また、業者との保守契約は済んでいるか。